

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	コンビニエンスストア税納付システム構築事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	総務部	課等名	納税課		包含する細々目	1	2	2	3	10	4	0	
政策	9 市民と共に進める行政経営												
施策	93 良質な行政サービスの提供												
実施区分	18終了	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画条例等		地方自治法施行令、地方税法、国税徴収法、飯田市税条例					
		事業期間	18	年度～	年度								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	現金で納付をする納税者	現金で納付をする納付数 ・ 件	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			200000			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
納付の手段と機会を拡大して、早期の納付につなげる	コンビニエンスストアでの納付件数 / 現金の納付件数 × 100 ・ %	18目標	最終目標			
		18実績	19目標	20	↑	
		23目標	23実績	最終目標達成年度		
		18目標	最終目標			
		18実績	19目標	8000	↑	
		23目標	23実績	最終目標達成年度		
	当該年度の納期限内現金納付件数 - 前年度の納期限内現金納付件数 ・ 件	18目標	最終目標			
		18実績	19目標			
		23目標	23実績			

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	<ul style="list-style-type: none"> コンビニエンスストアへ市税収納事務を委託するシステムを構築することで、現金納付者の納付手段と機会の拡大を図り、納付時の利便性を向上させる。 コンビニエンスストアでの納付を可能とすることにより、全国どこでも、24時間365日納付可能となる機会を拡大する。(旧事務事業名「税のコンビニエンスストア収納事業」を変更) 	<ul style="list-style-type: none"> コンビニエンスストア収納システム導入及びテスト <ul style="list-style-type: none"> (1) 納付書及び諸帳票様式変更 (2) 提携コンビニエンスストアとの読取・伝送テスト 現金で納付する納税者へのPR (広報いいだ、新聞折込チラシ、電光掲示板内容追加、オフトーク、飯田FM、飯田市HP掲載) 	<ul style="list-style-type: none"> 納税通知書、随時の納付書、督促状、催告書等 コンビニ用納付書テストプリント(バッチ処理分・自庁プリント分)テスト合格まで・回 6種類・1回 	<ul style="list-style-type: none"> 3回 6回
	18年度の実績			
	19年度計画			

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	1,369	
事業費計(A)	1,369	0	
人件費	正規職員所要時間	18年度	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	0	0
	トータルコストA + B	1,369	0

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	市の行財政がムリ、ムダ、ムラなく運営される	財政規模(一般会計)	現状値	408	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	400
	安定した財源確保を図りながら、歳出の選択と集中を行う		現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
<ul style="list-style-type: none"> 平成15年4月改正地方自治法施行令(私人への税収納の委託) 三位一体改革で増える税収の収納対策 	<ul style="list-style-type: none"> 景気低迷等の要因を背景に滞納が増加し、収納率が年々低下してきている。 市民の生活様式が多様化し、さらに納税意識の低下があいまって、これまでの納付機会だけでは納期内納付を求めることが困難になってきた。 税源委譲により、個人市民税は30%前後増額となる。 調定額を確実に収納するための対策が求められている。 新住民情報システムが平成18年度の平成19年2月より稼働を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> 「納めたくても納めに行くときがない」、「納付時の利便性を高めて欲しい(コンビニエンスストアでの納税等)」との要望が多く聞かれるようになった。 例月出納検査において監査委員より、「コンビニエンスストアでの納税について検討すべきである。」との意見が出る。 一般質問に対する答弁(平成16年12月第4回定例会)の中で、「コンビニエンスストア収納を18年度実施できるように、今現在のところ進めている。」と前向きな答弁をしている。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	<p>構築したシステムによりコンビニエンスストアでの収納が開始されるが、システムの運用、利用者数、納期内納付率、収納率への効果を検証して、取扱手数料の妥当性を検討する必要がある。</p>
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	収納率への効果検証において督促状減少や、利便性を数値で表すことが困難。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	